

令和 2 年 度

久慈市水道事業会計決算

審 査 意 見 書

久慈市監査委員

監 査 第 37号

令和3年7月30日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄

久 慈 市 監 査 委 員 泉 川 博 明

令和2年度久慈市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度久慈市水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	2
1	業務概況	2
2	収支状況	2
3	総括	3
第 6	業務実績	4
1	普及状況	4
2	有収率	4
3	供給単価及び給水原価	5
第 7	予算の執行状況（税込）	6
1	収益的収入及び支出	6
2	資本的収入及び支出	7
3	予算に定められた限度条項等について	8
第 8	経営成績	9
1	総収益及び総費用（税抜）	9
2	営業収益	10
3	営業外収益	10
4	特別利益	11
5	営業費用	11
6	営業外費用	11
7	特別損失	12

第9	財政状態	-----	13
1	資産・負債及び資本	-----	13
2	企業債の状況	-----	14
3	資金の状況	-----	14
4	給水料金の収納状況	-----	15
参 考 資 料			
附表－1	経営分析	-----	16
1	構成比率	-----	16
2	財務比率	-----	16
3	損益関係比率	-----	17
4	回転率	-----	18
5	経営比率	-----	18
附表－2	損益計算書対前年度比較表	-----	19
附表－3	貸借対照表対前年度比較表	-----	21
附表－4	事業概要対前年度比較表	-----	23
附表－5	要素別費用対前年度比較表	-----	24
附表－6	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	25
附表－7	県内14市水道事業会計決算状況	-----	27

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。
	「0.00」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの
	「－」……該当数値のないもの
	「△」……減又は収入不足額

令和２年度久慈市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度久慈市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月２日から令和３年７月30日まで

第３ 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 貯蔵品については、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査し、さらに在庫調査を実施した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

第４ 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和３年３月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、計画に沿って執行されており妥当なものと認められた。
- 4 貯蔵品については、関係諸帳簿と在庫が合致しており、その経理は適切であると認められた。

第5 審査意見

1 業務概況

当年度の水道事業は、久慈市水道事業ビジョンで定めた基本理念『水道の持続～未来へ～』の実現に向け、経営基盤を強化するとともに、安定した給水の確保を図るため、建設改良事業及び漏水防止事業等を実施し、給水戸数14,774戸、給水人口32,037人に対して給水サービスが提供されたところであり、給水区域内普及率は97.61%となっている。

経営基盤強化については、これまでの上水道事業、簡易水道事業、営農飲雑用水給水受託事業を統合し、新たに一つの水道事業とすることにより、業務の効率化に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、水道料金の支払期限を延長することで利便性の向上を図っている。

主な建設改良事業としては、平成27年度から実施していた白山浄水場機械電気計装設備の更新が令和2年度をもって全て完了した。配水管整備事業では、夏井・侍浜地区の配水管3,039メートルの更新を実施したほか、幸橋橋梁添架配水管の新設工事及び国事業等に伴う配水管移設工事を実施した。

漏水防止事業では、管路延長27.2キロメートルと2,534戸について、漏水調査が実施された。調査により発見した配水管系統4か所、給水管系統で28か所の漏水修理により、1日当たり推定252立方メートルの効果をあげている。

しかし、当年度の有収率は、76.65%で前年度を1.02ポイント上回ったが、依然として良好とはいえない状況にある。水道事業の効率性を高めるため、今後においても計画的な配水管更新工事と併せ、適切な保存工事、漏水防止策の実施に努められるよう望むものである。

2 収支状況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益922,534,912円（対前年度比191,883,283円、26.26%増）、総費用966,167,111円（対前年度比57,053,670円、6.28%増）で、差し引き43,632,199円の純損失（前年度純損失178,461,812円）を生じている。この当年度純損失43,632,199円に、前年度繰越欠損金470,212,444円を合わせ、未処分利益剰余金変動額132,072,104円を差し引いた381,772,539円を当年度未処理欠損金として計上している。

当年度の有収水量1立方メートル当たりの供給単価は220円63銭（前年度180円43銭）で、給水原価は253円73銭（前年度260円58銭）となっており、供給単価が給水原価を33円10銭下回る原価割れとなっている。健全な経営を確保するためにも、なお一層の経費節減を望むものである。

また、当年度の給水料金の収納状況は、調定額801,445,070円に対し、収入済額は776,612,386円となっている。収納率は96.90%で、前年度と比較して1.00ポイント上回っており、収入未済額は24,832,684円となっている。

なお、令和元年度値については、上水道事業、簡易水道事業、営農飲雑用水給水受託事業の合計である。

給水収益は水道経営の根幹であり、水道事業の健全な発展を図るためにも受益者の公正な負担としての理解を求め、未収金の解消については、引き続き粘り強い折衝を実施するとともに、迅速かつ適切な対応をされるよう望むものである。

3 総 括

令和2年度の業務概況及び収支状況は上述のとおりで、良質な水道水の安定供給のため、経営改善や建設改良事業等が実施されたところであるが、減価償却費や資産減耗費等の増加により経費が嵩み、前年度に引き続き赤字決算となり、補填財源の充当によって経営を遂行している。

今後においても、人口減少の進行や節水型社会の進展による水需要の減少等、給水収益の大幅な伸びは期待できない状況にある。また、これまで整備された施設の適切な維持管理や更新・改良に加え、耐震性の強化等の事業を実施する必要があり、経営状況はますます厳しくなることが予測される。

今後とも社会状況の変化に対応したサービス水準の向上を図るとともに、水道料金改定の取組が着実に経営に反映されるよう高いコスト意識をもって、経営の効率・健全化を推進し、安全・安心でおいしい水の安定供給に努め、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。